

# 第21回 和光市公共交通研究会 実施報告

令和8年5月30日（土）サンアゼリア 企画展示室

# 1. 開催概要

- ▶ 日時：令和8年5月30日（土）午後2時00～
- ▶ 場所：サンアゼリア 企画展示室
- ▶ 参加人数：26名

## 【内訳】

- ・研究会メンバー：10名
- ・電子申請による新規参加者：16名

## 2. 研究会内容

### 【前半】

#### ▶ 講義

『地域交通の再検討～このまちとおでかけを守る』

講師：吉田 樹 教授

#### ▶ 事務局からの報告事項

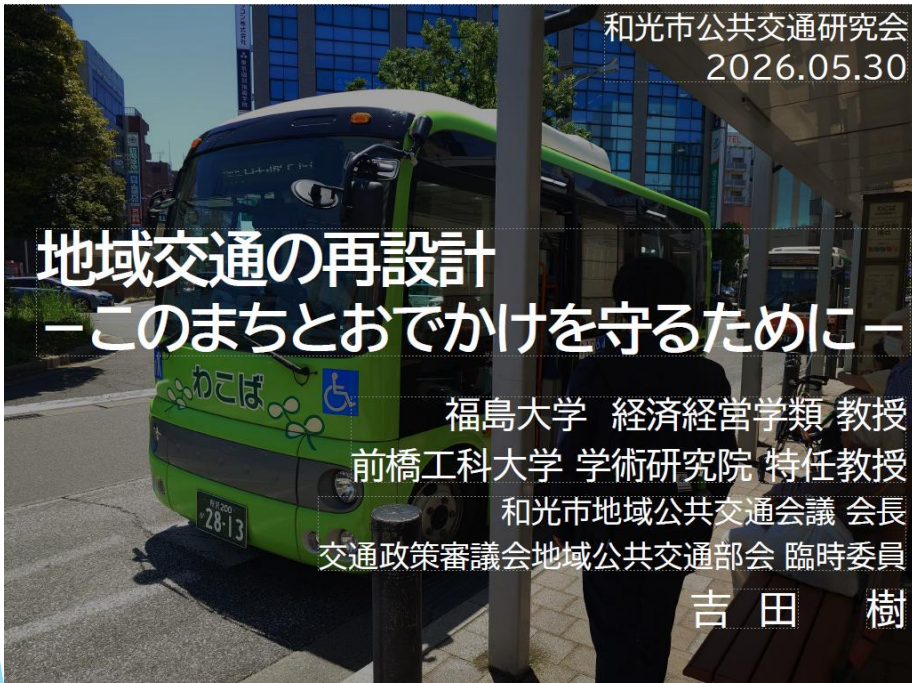
『地域公共交通計画の実績報告2022～2026』

### 【後半】

#### ▶ ワークショップ

テーマ：『このまちとおでかけを守るために  
行政・市民ができること』

# 3. 講義



## 地域交通の再設計 —このまちとおでかけを守るために—

和光市公共交通研究会  
2026.05.30

福島大学 経済経営学類 教授  
前橋工科大学 学術研究院 特任教授  
和光市地域公共交通会議 会長  
交通政策審議会地域公共交通部会 臨時委員  
吉田 樹



### 特別区でもコミュニティバスが廃止に

◆ 住民からの「要望」「署名」では覆らない

◆ 足立区や荒川区では、「コミュニティバス」の廃止が相次ぐ  
 ➤ バス会社の「負担」が大きく、結果として、運転士が確保できず、撤退に至った。両区以外も「減便」は数多く生じる

NHK 首都圏ナビ

首都圏のニュースや暮らしを豊かにする情報をお届けします

「首都圏情報 ネットドリ！」(24年7月12日:吉田出演)

その路線を利用してきた萩原一郎さんは、住民たちの署名を集め、区に撤回を求めましたが、先月、バスの停留所が撤去されました。

苦境に直面する首都圏のバス事業。なかには、廃止にまで至る路線もできています。

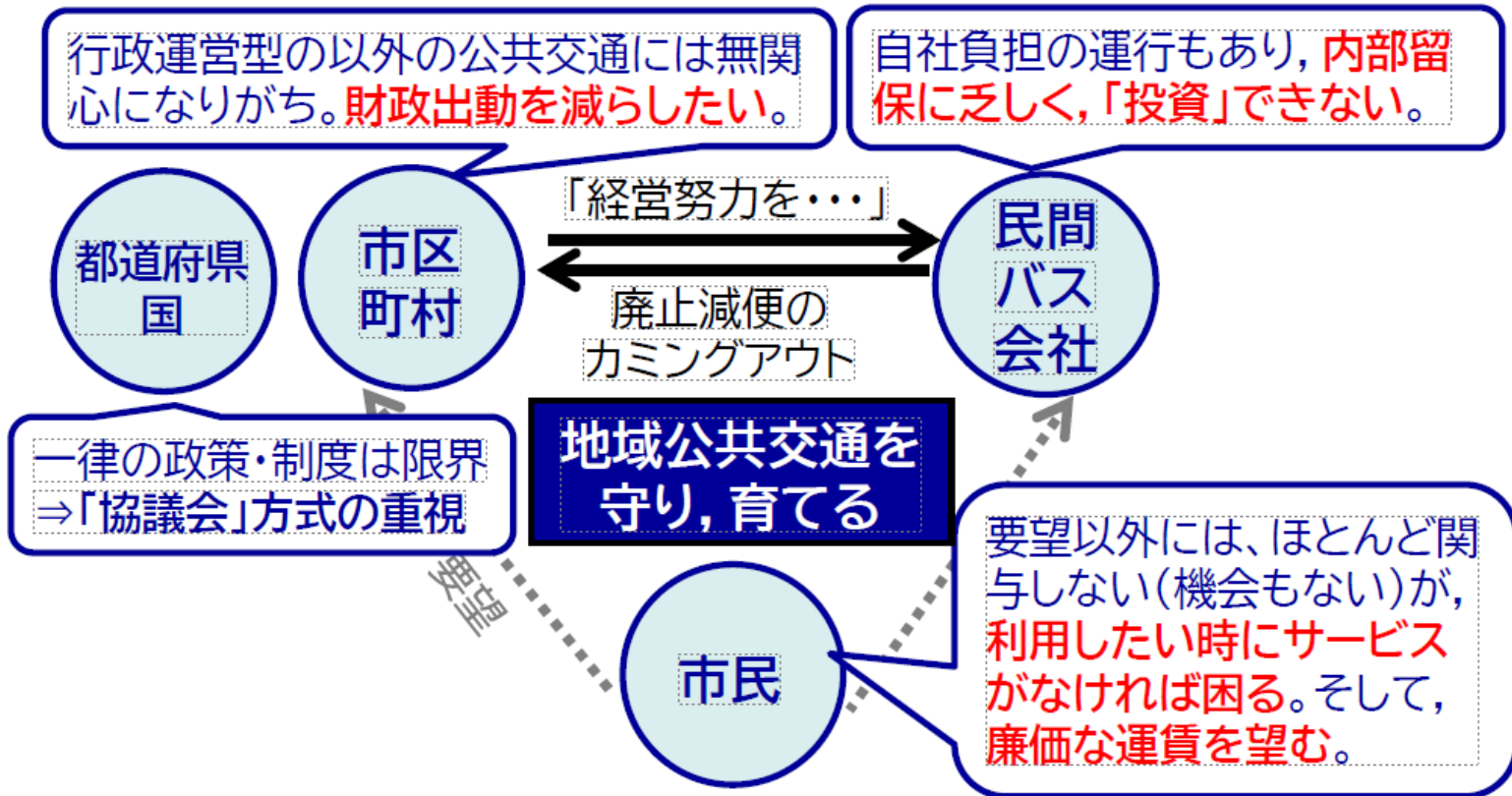
この路線ができたのは20年ほど前。住民の声を受けて、足立区が計画し、民間のバス事業者が運行を担ってききました。

7月12日、東京・足立区を走るコミュニティバス「はるかぜ」の一部の路線が廃止になりました。

### 3. 講義

## 地域公共交通を支える主体－実は不在？

### ■ 日本の公共交通は「コストシェアリング」の視点が弱い



この構図を変えなければ、問題は何も解決しない…

### 3. 講義

## 地域交通の「再設計」に求められる視点

### ■ 「都市公共交通」と「生活支援交通」に分けてみる

- ◆ 枝の交通(都市公共交通): 交通事業者の経営判断では低下する運行頻度を政策的に維持・増加させ、**存在感を持たせる**領域
  - ◆ 葉の交通(生活支援交通): 運行頻度で勝負せず、日常の移動に**「困り感」がある方々に訴求させる**領域
- 「枝の交通」が機能してこそ、「葉の交通」の選択肢が豊かに



# 3. ワークショップの様子



## 4. 主な意見（Aグループ）

- ▶ 広告会社が作成した「路線図と時刻表が隣合わせのマップ」が便利。
- ▶ 1ルート of 所要時間が長いいため、埼玉病院・中央公民館・市役所など主要施設への直通便の運行。

（例：埼玉病院の受付時間（11時まで）に間に合う早朝便や夕方以降の遅便など）

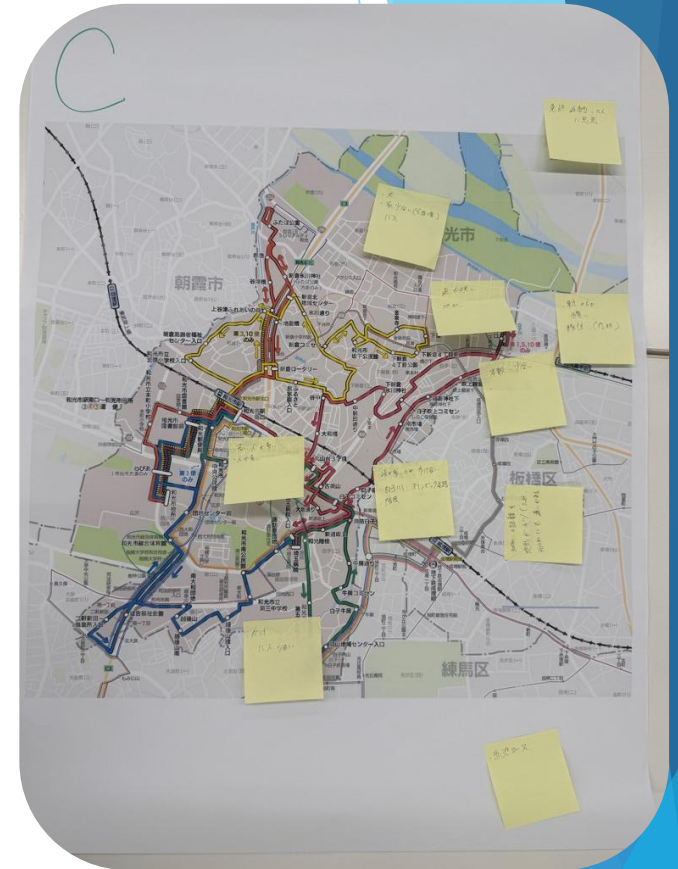
- ▶ 左回り・右回り両方の運行。





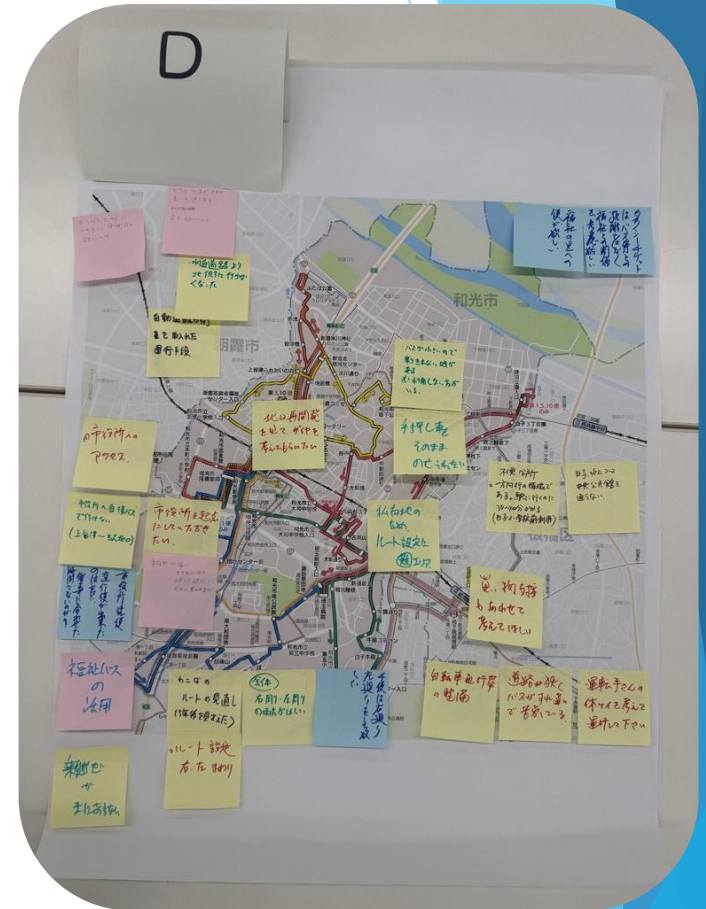
## 4. 主な意見（Cグループ）

- ▶ 公共交通空白・不便地域の扱いについて、距離だけでなく、坂道など高低差の要素も踏まえて考える必要がある。
- ▶ 白子→板橋、本町→朝霞へ行きやすくなるように近隣自治体と広域連携してほしい。
- ▶ サンアゼリア（和光市民文化センター）の催しに合わせて、到着時刻を調整したバスの運行。



## 4. 主な意見（Dグループ）

- ▶ 現在は駅が起点になっているので、市役所に行きやすくなるように起点を市役所に戻してほしい。
- ▶ 車両が小さく乗りきれなかったり、病院へ行く本数を増やすために、右回り、左回りに戻した方が便利。
- ▶ 小さな工夫で解決できることではないが、今回出た意見をさらに行政と一緒に考えて、今後どのような路線網をつくっていくか声をあげていく必要がある。



## 5. 吉田教授のフィードバック

- ▶ 市内の病院・公共施設・商業施設など、生活に直結する主要地点を効率的につなぐルートの設定も検討できるかもしれない。一方、主要地点の設定と、主要ルートにおける乗り継ぎ箇所の選別等が課題である。
- ▶ 今年度は、乗客がどのバス停で乗車・降車しているかを把握するための利用実態調査を実施し、客観的データに基づいたルート改善案を検討する。
- ▶ 広域連携の推進については、首長、議員の理解や支援も得ながら、政策的な合意形成を進める必要がある。